

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	341,519	343,406	451,033
経常損益(百万円)	27,578	22,616	36,394
四半期(当期)純損益(百万円)	12,956	9,159	18,950
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,810	1,185	16,561
純資産額(百万円)	283,628	285,158	288,257
総資産額(百万円)	588,474	584,744	577,045
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	28.66	20.27	41.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	28.03	20.01	41.00
自己資本比率(%)	46.50	47.05	48.19

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	14.52	6.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績は、売上高3,434億円（前年同期比 18億円増（0.6%増））、営業利益91億円（前年同期比 106億円減（53.7%減））、経常利益226億円（前年同期比 49億円減（18.0%減））、四半期純利益は91億円（前年同期比 37億円減（29.3%減））となりました。

東日本大震災や円高の進行、原料価格の上昇、欧州・中国を中心とした世界的な景気の減速による影響を受けたことに加え、液晶向け一部製品の需要が減少したことから、営業利益は前年同期を大きく下回る結果となりました。持分法利益は、メタノール市況の上昇を受けて海外メタノール生産会社を中心として増益となりましたが、経常利益は減益となりました。

なお、特別損益は大きく改善しましたが、平成23年度税制改正などにより、繰延税金資産の一部を取り崩した結果、四半期純利益も減益となりました。

#### [天然ガス系化学品事業]

メタノールは、中国を中心とした堅調な需要とエネルギー価格の高止まりが続き、市況が上昇したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアやMMA系製品の販売価格が前年同期を上回りましたが、ネオペンチルグリコールの市況下落やアミン類の販売数量減少などにより、減益となりました。

酵素・補酵素は、コエンザイムQ10の販売が低調に推移したため、前年同期を下回る損益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,150億円（前年同期比 55億円増（5.1%増））、営業利益は3億円（前年同期比 5億円減（61.4%減））となりました。また、海外メタノール生産会社が増益となり、持分法利益を127億円計上した結果、経常利益は119億円（前年同期比 52億円増（78.5%増））となりました。

#### [芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、MXナイロンや芳香族アルデヒドは前年同期並みの収益となりましたが、メタキシレンジアミンが欧州向けを中心としてエポキシ樹脂硬化剤用途やポリアミド用途の販売数量が減少したほか、円高や原燃料価格の上昇の影響を受け、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸は、販売価格が前年同期を上回ったものの、円高や原燃料価格上昇の影響を受け、損益の改善幅は微増にとどまりました。

以上の結果、売上高は972億円（前年同期比 120億円増（14.1%増））、営業利益は0億円（前年同期比 12億円減（98.4%減））、経常損失7億円（前年同期比 14億円悪化）となりました。

#### [機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、震災からの復旧以降も紙パルプ向けを中心とする国内需要の低迷により、過酸化水素の販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、半導体洗浄用の超純過酸化水素の国内向け販売数量が減少しましたが、海外向けや半導体・液晶向けのハイブリッドケミカルが堅調に推移したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールが海外を中心として堅調に推移しましたが、ポリカーボネートが震災から復旧した後も国内需要減少の影響を受けたことから、減収減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、携帯電話向けハードコートシートが堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が大きく減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は903億円（前年同期比 101億円減（10.1%減））、営業利益は59億円（前年同期比 64億円減（52.1%減））となりました。また、持分法利益を14億円計上した結果、経常利益は64億円（前年同期比 73億円減（53.4%減））となりました。

【特殊機能材事業】

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料が、被災したエレクトロテクノ(株)の早期復旧の直後は高水準の受注があったものの、一時的な製造コストの増加に伴う採算悪化や、ユーザーの在庫調整と実需不振の長期化で汎用用途を中心に販売数量が減少したことなどにより、減収減益となりました。

「エージレス®」などの脱酸素剤は、国内の食品分野や海外の医療分野で堅調に推移したことから前年同期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は402億円（前年同期比 55億円減（12.2%減））、営業利益は36億円（前年同期比 28億円減（43.3%減））、経常利益は36億円（前年同期比 27億円減（42.9%減））となりました。

【その他の事業】

その他の事業の売上高は5億円（前年同期比 0億円増（5.2%増））、営業利益は1億円（前年同期比 0億円減（11.7%減））、経常利益は13億円（前年同期比 7億円減（35.4%減））となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,204百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変更や新設等により、著しい変動があった主要な設備は次のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その 他	合計	
COURAGEOUS & KSK(PANAMA)S.A.	本社 (パナマ 共和国パ ナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	船舶等	-	-	- (-)	4,003	815	4,819	0
VIGOROUS & KSK(PANAMA)S.A.	本社 (パナマ 共和国パ ナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	船舶等	-	-	- (-)	8,118	136	8,254	0

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	483,478,398	-	41,970	-	35,668

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,811,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,900,000	449,900	同上
単元未満株式	普通株式 1,767,398	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	449,900	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式169株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,664,000	-	31,664,000	6.55
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	-	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	-	6,000	0.00
計	-	31,811,000	-	31,811,000	6.58

(注) 当第3四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取り及び売渡しにより、単元未満株式を含め、31,661,663株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,964	27,918
受取手形及び売掛金	112,029	120,673 <sup>2</sup>
有価証券	613	2,399
商品及び製品	36,334	46,409
仕掛品	10,312	10,760
原材料及び貯蔵品	21,570	22,052
その他	16,476	15,290
貸倒引当金	778	792
流動資産合計	244,522	244,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,453	49,728
機械装置及び運搬具(純額)	66,884	59,646
その他(純額)	59,485	79,140
有形固定資産合計	176,823	188,516
無形固定資産		
のれん	56	92
その他	4,175	4,261
無形固定資産合計	4,231	4,353
投資その他の資産		
投資有価証券	131,047	129,712
その他	20,883	17,881
貸倒引当金	462	433
投資その他の資産合計	151,468	147,160
固定資産合計	332,523	340,030
資産合計	577,045	584,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,108	70,390 <sup>2</sup>
短期借入金	69,845	88,968
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	1,869	1,066
引当金	5,912	2,185
その他	24,791	26,896
流動負債合計	182,527	189,506
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	75,850	56,521
退職給付引当金	5,402	6,783
その他の引当金	1,302	1,432
資産除去債務	3,472	3,496
その他	20,232	26,845
固定負債合計	106,260	110,078
負債合計	288,787	299,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,593
利益剰余金	236,597	241,916
自己株式	7,920	8,037
株主資本合計	306,238	311,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	1,542
繰延ヘッジ損益	-	444
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	32,531	37,614
その他の包括利益累計額合計	28,142	36,325
少数株主持分	10,161	10,041
純資産合計	288,257	285,158
負債純資産合計	577,045	584,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	341,519	343,406
売上原価	279,404	291,426
売上総利益	62,115	51,979
販売費及び一般管理費	42,247	42,787
営業利益	19,868	9,192
営業外収益		
受取利息	108	98
受取配当金	1,107	1,230
持分法による投資利益	11,921	16,154
その他	1,175	1,256
営業外収益合計	14,312	18,739
営業外費用		
支払利息	1,552	1,425
出向者労務費差額負担	1,162	1,156
為替差損	1,937	605
その他	1,950	2,128
営業外費用合計	6,602	5,316
経常利益	27,578	22,616
特別利益		
受取保険金	-	1 440
投資有価証券売却益	-	117
持分変動利益	-	17
固定資産売却益	232	-
特別利益合計	232	574
特別損失		
投資有価証券評価損	6,257	1,544
災害による損失	-	2 573
環境改善対策費用	3 296	3 498
訴訟関連損失	-	102
減損損失	579	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	-
関係会社整理損失引当金繰入額	4 1,610	-
特別損失合計	10,521	2,750
税金等調整前四半期純利益	17,290	20,439
法人税等	3,359	5 10,288
少数株主損益調整前四半期純利益	13,930	10,150
少数株主利益	974	991
四半期純利益	12,956	9,159

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,930	10,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,672	2,654
繰延ヘッジ損益	-	494
為替換算調整勘定	1,471	1,576
持分法適用会社に対する持分相当額	5,321	4,239
その他の包括利益合計	2,120	8,965
四半期包括利益	11,810	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,035	627
少数株主に係る四半期包括利益	774	558

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、VIGOROUS & KSK(PANAMA)S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、COURAGEOUS & KSK(PANAMA)S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、THAI POLYCARBONATE CO.,LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(災害による損失に係る保険金収入の計上予定について)

当社および連結子会社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、単独または共同で損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)の共同付保対象となっております。

当第3四半期連結累計期間において、当該被災に係る保険金の一部が確定したことにより、特別利益に受取保険金として計上しております。

なお、未確定の保険金につきましては金額が確定次第、計上を予定しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																				
<b>1 保証債務</b> BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. 13,540百万円 特?菱天(南京)精細化工有限公司 2,274百万円 (旧:菱天(南京)精細化工有限公司) 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 737百万円 従業員 596百万円 その他 7社 1,366百万円 <hr/> 計 18,515百万円	<b>1 保証債務</b> BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. 11,751百万円 特?菱天(南京)精細化工有限公司 2,154百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 574百万円 従業員 529百万円 その他 8社 979百万円 <hr/> 計 15,988百万円																				
(注) うち外貨建保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>187,593千U.S.ドル</td> <td>15,598百万円</td> </tr> <tr> <td>138,500千タイパーツ</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>121,388千人民元</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、関係会社(T&amp;G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,986百万円の保証をしております。</p>	外貨額	円貨換算額	187,593千U.S.ドル	15,598百万円	138,500千タイパーツ	380百万円	121,388千人民元	1,539百万円	(注) うち外貨建保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175,624千U.S.ドル</td> <td>13,653百万円</td> </tr> <tr> <td>58,500千タイパーツ</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>109,888千人民元</td> <td>1,352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、関係会社(T&amp;G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,847百万円の保証をしております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。            なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,497百万円</td> </tr> </table>	外貨額	円貨換算額	175,624千U.S.ドル	13,653百万円	58,500千タイパーツ	143百万円	109,888千人民元	1,352百万円	受取手形	1,346百万円	支払手形	1,497百万円
外貨額	円貨換算額																				
187,593千U.S.ドル	15,598百万円																				
138,500千タイパーツ	380百万円																				
121,388千人民元	1,539百万円																				
外貨額	円貨換算額																				
175,624千U.S.ドル	13,653百万円																				
58,500千タイパーツ	143百万円																				
109,888千人民元	1,352百万円																				
受取手形	1,346百万円																				
支払手形	1,497百万円																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>3 「環境改善対策費用」は、主として工場環境対策に係るものであります。</p> <p>4 「関係会社整理損失引当金繰入額」は、船舶保有非連結子会社の整理に係る損失を見込んだものであります。</p>	<p>1 「受取保険金」は、東日本大震災により被災した連結子会社エレクトロテクノ株式会社に対するものであります。 なお、追加情報に記載のとおり、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。</p> <p>2 「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。 なお、追加情報に記載のとおり、当該損失の一部は、損害保険が付保されております。</p> <p>3 「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。</p> <p>5 「法人税等」は、税制改正に伴い法定実効税率を変更するとともに繰延税金資産の回収可能性の見積もりを見直した結果、繰延税金資産の一部取崩を行い、計上しております。 これらの変更により、法人税等調整額は9,033百万円増加しております。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>減価償却費 21,500百万円</p> <p>のれんの償却額 88百万円</p> <p>負ののれんの償却額(は益) -</p>	<p>減価償却費 20,535百万円</p> <p>のれんの償却額 -</p> <p>負ののれんの償却額(は益) 77百万円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	109,477	85,228	100,478	45,780	554		341,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,289	767	3,577	343	77	8,056	
計	112,767	85,995	104,056	46,124	632	8,056	341,519
セグメント損益 (経常損益)	6,678	642	13,739	6,319	2,064	1,866	27,578

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額 1,866百万円は、セグメント間取引消去406百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,272百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて232百万円、「芳香族化学品事業」セグメントにおいて346百万円の減損損失を計上しております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材 事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	115,064	97,241	90,301	40,215	583	-	343,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,507	1,298	729	0	62	7,597	-
計	120,572	98,539	91,030	40,215	645	7,597	343,406
セグメント損益 (経常損益)	11,918	773	6,406	3,609	1,334	120	22,616

- (注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。  
 2. 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント損益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 23百万円であります。  
 全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。  
 3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円66銭	20円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,956	9,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	12,956	9,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	452,028	451,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円3銭	20円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,207	5,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## 配当

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 3日

三菱瓦斯化学株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。